

受 付 票 (県控)

令和 8 ・ 9 年度

岡山県測量及び建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書

受 付 番 号

＜申請者＞

商号又は名称	
--------	--

＜書類作成者＞

商号又は名称 及び営業所名		
所 在 地	(〒)	
担 当 者 氏 名		
連 絡 先	TEL	

(注) 書類不備等があった場合は、上欄に記載された宛先へ書類を返送します。

受 付 印

受 付 票 (申請者控)

令和 8 ・ 9 年度

岡山県測量及び建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書

受 付 番 号

＜申 請 者＞

所 在 地	
商号又は名称	

(注) 商号・名称、所在地は本社を記載のこと。

受 付 印

新規・継続の別	新規	継続
---------	----	----

令和 年 月 日

岡山県知事 殿

(郵便番号)
ふりがな
住所
ふりがな
商号又は名称
ふりがな
代表者氏名
ふりがな
担当者氏
電話番号 ()局 ー 番

令和8年度・令和9年度において、岡山県で行われる測量、建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	備考
測量業者	号	年 月 日	地質調査業者	号	年 月 日	
建築士事務所	号	年 月 日	補償コンサルタント	号	年 月 日	
建設コンサルタント	号	年 月 日		号	年 月 日	
	号	年 月 日		号	年 月 日	

※登録更新中の方は、備考欄へ事業名及び更新年月日を記入してください。

(注)①申請者は本社及び代表者名としてください。
②項番「01」～「03」については、岡山県と契約を締結する営業所(契約締結権限を委任された営業所)及びその代表者氏名(契約締結権限を委任された者)を記入してください。

項番

00

業者番号
(行政庁記入)

3

5

8

01

フリガナ

3

5

10

15

20

23

25

30

35

40

02

商号又は名称

43

45

50

55

60

63

65

70

75

80

代表者氏名

83

85

90

自己資本額

93

95

100

※千円
※右づめで記入

03

局コード

3

営業所の所在地
都道府県・市区町村コード

5

9

(都道府県・市区町村名)

営業所の所在地
(都道府県名及び市区町村名は記入しない)

10

15

20

25

30

35

40

45

郵便番号

50

52

53

56

電話番号

57

60

65

68

		直前二箇年の年間平均施工額 千円			営業年数
04	測量業務	3	5	10	14
05	建築関係建設コンサルタント業務	3	5	10	14
06	土木関係建設コンサルタント業務	3	5	10	14
07	地質調査業務	3	5	10	14
08	補償関係コンサルタント業務	3	5	10	14
09	その他業務	3	5	10	14

(注)申請しない業種は空欄とし、申請する業種は、様式3「経営規模等総括表」の年間平均実績高の金額と一致すること。
年間平均施工額、営業年数とも、右づめで記入すること。

(受付印)

役 員、代 表 者 等 の 一 覧 表

(住所又は所在地) :

(商号又は名称) :

申請者

(代表者氏名) :

役員の氏名及び役名等			
フリ ガナ 氏 名	役 名	生年月日	住 所
		T S H 年 月 日	
		T S H 年 月 日	
		T S H 年 月 日	
		T S H 年 月 日	
		T S H 年 月 日	
		T S H 年 月 日	
		T S H 年 月 日	
		T S H 年 月 日	
		T S H 年 月 日	

(役員に法定代理人のある場合は、「役名」を「〇〇××の法定代理人」とし、その者も記載してください)

※個人事業主の場合は、申請者本人について記入してください。

【本人】

本人の氏名及び役名等			
フリ ガナ 氏 名	役 名	生年月日	住 所
	本人	T S H 年 月 日	
(本人に法定代理人のあるとき)			
	本人の 法定代理人	T S H 年 月 日	

※岡山県との契約締結権を委任する場合で、受任者について上記に記載のない場合は、受任者についても記入してください。

【受任者】

受任者の氏名及び役名等			
フリ ガナ 氏 名	役 名	生年月日	住 所
		T S H 年 月 日	
(受任者に法定代理人のあるとき)			
	受任者の 法定代理人	T S H 年 月 日	

(記載要領)

- ・氏名欄はフリガナについても、正確に記入すること。
- ・役名は法人の場合「代表取締役」又は「取締役」と記入すること(監査役は記入不要)。
(財団・団体の場合は「理事長」「理事」を記入し、監事、評議員は記入不要。協同組合の場合は「代表理事」「理事」を記入し、監事は記入不要)
- ・生年月日欄は大正の場合「T」、昭和の場合「S」、平成の場合「H」に〇を記入すること。
- ・住所欄は「丁目」「番地」「番」「号」はいずれも「-」(ハイフン)を用いて省略し、算用数字で記入すること。
(例：「岡山市北区内山下二丁目四番六号」の場合「岡山市北区内山下2-4-6」と記入する)
- ・住民登録と居所が異なる場合は住民登録の住所に加え、居所を() 書きにて併記すること。
- ・記載欄が不足する場合は複数枚に分けて記入してください。

経営規模等総括表

(注)実績高については、税込決算の場合税抜額に換算して記入

※ 受付番号		商号又は名称		本店所在地		
測量等実績高(注)	入札参加資格申請業種	直前第2年度分決算		直前第1年度分決算		年間平均実績高 (千円未満端数切り捨て)
		年 月から	年 月から	年 月から	年 月から	
		年 月まで	年 月まで	年 月まで	年 月まで	
	測量	千円	千円	千円	千円	千円
	建築関係建設コンサルタント					
	土木関係建設コンサルタント					
	地質調査					
	補償関係コンサルタント					
	その他(申請に係る業務の売上げのみ記載)					
	計					
損益計算書(税引前当期利益)				千円		
自己資本額				千円		
常勤職員の数	技術職員	事務職員	その他職員	職員合計		うち役職員等
	人	人	人	人	人	
営業年数等	創業	営業年数				
	年 月	年				

- 【記載要領】
1. 測量等実施高
- 「直前第2年度分決算」「直前1年度分決算」の欄には、入札参加希望の業種別に、令和7年10月1日の直前2年の各事業年度において完成した業務の実績高を、各決算期ごとに記入してください(12か月決算の場合は、各年度とも左欄に記入すること)。
- ※決算期変更を行った場合は12か月換算してください。
2. 税引前当期利益
- 「損益計算書(税引前当期利益)」の欄には、直前1年度分の決算から転記してください。
3. 自己資本額
- ① 法人の場合は、決算日がR6.10.1～R7.9.30の間における貸借対照表のうち、純資産合計の額を記入してください。
- ② 個人事業主の場合は、貸借対照表上のうち資本合計(純資産合計)の額を記入してください。
4. 常勤職員の数
- 「技術職員」「事務職員」の欄には、申請時現在において常時雇用している従業員のうち、専ら測量・コンサルタント等業務に従事している職員の数を記入し、「その他職員」欄にはそれ以外の業務に従事している職員の数を記入してください。なお、法人における常勤役員、個人における事業主は、その勤務実態によりいずれかの欄に含めて記入してください。また、「職員合計」欄の「うち役員等」欄に役員及び事業主の数を内書きで記入してください。

暴力団又は暴力団員等でない旨の申立書

令和 年 月 日

岡 山 県 知 事 殿

住所又は所在地：

氏名又は名称

及び代表者名

申請者、申請者の役員、申請者から契約の締結について権限を委任された者及び法定代理人（以下、「役員等」という）は、下記のいずれの場合にも該当いたしません。

なお入札参加資格の審査に関し、本申立に関する事項について岡山県が岡山県警察本部に照会することについて承諾します。

- 1 役員等が暴力団員等（岡山県暴力団排除条例（平成22年岡山県条例第57号。以下「条例」という。）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下この申立書において同じ。）であること。
- 2 暴力団（条例第2条第1項に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。
- 3 役員等が自己、自社若しくは第三者の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等したこと。
- 4 役員等が暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
- 5 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。
- 6 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記1から5までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したこと。

測 量 等 実 績 調 書

(申請業種区分)

該当する方式を○で明示してください。(消費税込み・消費税抜き)

発注者	元請又は下請の別	件名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額	着手年月	完成(予定)月
					千円	年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月

【記載要領】

- 1 この表は、申請を行う業務（測量、建設コンサルタント、地質調査、補償コンサルタント、その他）ごとに作成すること。
- 2 この表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請の場合は、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請業務名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 記載行を増やすことは適宜行っていただいて構いません。

技 術 者 経 歴 書

(種 類)

氏 名	最 終 学 校		法令による免許等		業 務 経 歴	経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取 得 年月日		
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

【記載要領】

- この表は、申請を行う業務（測量、建設コンサルタント、地質調査、補償コンサルタント、その他）毎に作成し、対象となる技術者（有資格者）を記載すること。
また、技術者の所属する営業所（本店又は支店等）単位で順次記載し、その直前に、かっこ書きで当該営業所名を記載すること。
- 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は法令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技術士等）
- 「業務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。
- 記載行を増やすことは適宜行っていただいて構いません。

営 業 所 一 覧 表

営 業 所								
名 称	営 業 を 行 う コンサルタント等業務						所 在 地	郵便番号 電話番号
	(測)	(建)	(土)	(地)	(補)	(その他)		
(主たる営業所)								
(その他の営業所)								
計	箇所							

【記載要領】

- 「営業所」の欄には、常時、測量・コンサルタント業務等の請負契約を締結する事務所（測量、建築士事務所においては、登録された営業所に限る。）を記載すること。
- 「営業を行うコンサルタント等業務」の欄には、当該営業所において営業するコンサルタント業務のうち、測量業務は（測）、建築設計監理業又は専門建築コンサルタント業務は（建）、土木関係建設コンサルタント業務は（土）、地質調査業務は（地）、補償コンサルタント業務は（補）、その他業務を行う場合は（その他）の各該当欄へ○印を付して表示すること。

申 立 書

当社は、岡山県内に営業所、出張所等を設置していないので、県税の納税義務がありません。

令和 年 月 日

岡山県知事 殿

主たる営業所の
所在地

商号又は名称

代表者氏名

令和 年 月 日

殿

商号又は名称

代表者氏名

電話 番 号

受 付 番 号				電 話 番 号									
会社概要	職 員 数 (役員を含む)	技術職員 (ア)	事務職員	合 計	創業年月日	年 月 日						添 付 書 類	
		人	人	人	資 本 金	千円		自 己 資 本 額	千円				
	営業の種類別技術職員数				売 上 高						1. 技術職員経歴書 (河川、道路部門の技術者に限る。) 2. 実務経験内訳書		
	(1)建設コンサルタント				(1)建設コンサルタント								
	①河川部門	人	①河川部門				営業年度	決 算 期 間		売上高			
							直前1年	自 年 月 日	至 年 月 日	㊦ 千円			
							直前2年	自 年 月 日	至 年 月 日				
	②道路部門	人	②道路部門				直前3年	自 年 月 日	至 年 月 日				
営業年度							決 算 期 間		売上高				
直前1年							自 年 月 日	至 年 月 日	㊧ 千円				
③その他	人	③その他 ㊨				直前2年	自 年 月 日	至 年 月 日					
						直前3年	自 年 月 日	至 年 月 日					
小 計				人	小 計				㊩ = ㊦ + ㊧ + ㊨ 千円				
(2) 測量他				人	(2) 測量他				㊪ 千円				
合 計 (ア)				人	合 計				㊫ + ㊪ 千円				

【記載要領】(1)「資本金」、「自己資本額」の欄は、入札参加資格申請の経営規模総括表により記載すること。

- (2) 売上高の欄のうち、河川部門、道路部門については、審査基準日の直前の営業年度(入札参加資格申請)を含む過去3年間を記載すること。
- (3) 技術職員数については、1人1部門として2部門以上重複して担当している場合は、主たる業務の部門に記載すること。
- (4) 売上高の合計は、直前1年度分を記載のこと。(経営規模総括表の測量等実績高(直前1年度分決算)と合致すること。)

様式9-2

1. 建設コンサルタント（河川・道路部門）技術職員経歴書

技術職員の氏名		生年月日	年	月	日	最終学校名 及び学科名	卒業	年	月	法令による 免許等名称	取得	年	月	日	
建設コンサルタント業務の部門別(1部門のみ)		部門名:										左のうち上記部門の 実務経験年数			
在職期間		在職年数		経歴（企業名、所属部課名及び役職名）										実務経験年数	
自 年 月 日～至 年 月 日		年 月												年 月	
自 年 月 日～至 年 月 日		年 月												年 月	
自 年 月 日～至 年 月 日		年 月												年 月	
自 年 月 日～至 年 月 日		年 月												年 月	
自 年 月 日～至 年 月 日		年 月												年 月	
自 年 月 日～至 年 月 日		年 月												年 月	
合計		年 月												A 年 月	

- 記載要領 ① 技術者については、申請する他の部門と重複しないこと。
② 免許等名称欄は技術者（技術士、技術士補等）として免許等を取得している方のみ記載すること。
③ 2部門以上重複して担当している場合は、主たる業務の部門を記載すること。
④ 河川、道路部門ごとに別葉とすること。
⑤ 企業名、所属部課名又は役職名が変わるごとに行を改めて記載すること。

2. 実務経験内訳書

					技術職員の氏名			
期 間		実務経験年数		実 務 経 験 の 内 容				
自 年 月 日～至 年 月 日		年 月						
自 年 月 日～至 年 月 日		年 月						
自 年 月 日～至 年 月 日		年 月						
自 年 月 日～至 年 月 日		年 月						
自 年 月 日～至 年 月 日		年 月						
自 年 月 日～至 年 月 日		年 月						
小 計		B 年 月						
(累計)		(年 月)						

- 記載要領 ① 建設コンサルタント（河川、道路部門）技術職員経歴書の「左のうち上記部門の実務経験年数」の欄の内訳であること。 ① A ② B（累計）
② 「実務経験の内容」の欄は、工事の設計、監理等の業務に関し、その名称又は、内容、従事していた業務上の立場等を詳細に記載すること。

区分	測量等
----	-----

先に提出した入札参加資格審査申請書の記載事項に、下記のとおり変更がありましたので、関係書類を添えてお届けします。

令和 年 月 日

岡山県知事 殿

主たる営業所の所在地

商号又は名称

代表者氏名

記

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変更年月日

注：本社発行のものとする

辞 退 届

令和８年度・令和９年度の測量及び建設コンサルタント業務等に係る入札参加資格につきましては、下記の理由により辞退いたします。

記

辞退理由

令和 年 月 日

岡山県知事 殿

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

注：本社発行のものとする